

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12568	事務事業名	徴収事務費		
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	納税義務者	事業の目的(意図)	税の公平性、自主財源の確保が図られる。(徴収率 H30目標 : 99.30%)
事業の内容(手段)	市税徴収、口座振替、市税還付及びその他庶務に関する経費。早期に滞納整理に着手するとともに、滞納処分強化による収納率の向上を図る。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					現年度収納率	実績値/目標値	%	目標値	98.9	99.2	99.3
								実績値	99.2	99.2	
								達成度(%)	100.3%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	39,792	47,004	37,404	40,289	36,900
	(予算額) うち一財	千円	34,475	42,088	32,488	35,579	32,190
	直接事業費	千円	33,289	44,616		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	29,812	41,156		eLTAX運用開始に伴うシステム改修費用及びWindows7サポート終了に伴うバージョンアップ費用分の増	eLTAX運用開始に伴うシステム改修費用及びWindows7サポート終了に伴うバージョンアップ費用分の減
	正職員人件費	千円	120,163	79,501	10.84		
	人工数	人	16.40	10.79			
支出コスト	千円	決) 153,452	決) 124,117				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市税収入の確保を図るために未納対策の強化を行ってきたが、平成19年度からの国から地方への「税源移譲」により、交付金等が削減され、自主財源確保のためのより一層の収納対策強化が必要となっている。 事業費については、平成28年度より、徴収事務費、納付ご案内センター事業費、インターネット公売事業費をひとまとめにして徴収事務費としている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 的確な滞納整理を推進していくためには、滞納者の納付能力を早急に見極める必要があるが、件数が多いことから、その調査に追いついていない状況がある。全件リスト化を行い、計画的に調査を実施していく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成28年度からコンビニ収納を開始し、納税者の利便性の向上を図ったところである。また税・国保の一元化も行い現在に至っている。今後も収納率の向上を図るため、効率の良い施策を実施していく。	評価責任者コメント	徴収事務については、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務を執行し、あわせて、納付環境の整備等により、収納率向上を図り、自主財源を確保する。このために、研修体制の強化等により人材の育成を推進する。また、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、結果として、時間外勤務時間の削減につなげる。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
臨時職員の雇用方法を見直し、社会保険料を削減した(728千円減)	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	市税の滞納整理	市税の収納率向上を目的に、収入の確保を図る。(H30目標 市税 現年分収納率 99.3%)	市税徴収、口座振替、市税還付及びその他庶務に関する経費。早期に滞納整理に着手するとともに、滞納処分強化による収納率の向上を図る。	否	6.20	1.80	
②	市税の口座振替	市税の加入勧奨対策を実施し、加入率の向上を図る。		否	0.75		
③	市税の消込・還付	市税の収納消込、還付、充当を迅速かつ正確に処理を行い収納状況の把握に努める。		否	2.45	1.00	
④	山口県個人住民税徴収対策協議会負担金	協議会主催の研修等を活用し、職員の知識や手法を向上させることで適正な滞納整理に努める。		否	0.35		
⑤	納付ご案内センター事務費	電話による自主納付の呼びかけを徹底することにより、新規滞納者の発生を抑制することができる。		否	0.64	3.40	
⑤	インターネット公売事業費	滞納処分の強化、収納率の向上を図る。		否	0.40		

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551016	事務事業名	徴収事務費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国民健康保険被保険者	事業の目的(意図)	国民健康保険料の収納率の向上に寄与し、安定的な事業運営が行える。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国民健康保険の徴収に関する事務費</li> <li>●口座振替を積極的に推進</li> <li>●H28からコンビニ収納を開始</li> </ul>		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	91.00	91.00
					実績値	-	90.74	
					達成度(%)	-	99.7%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	19,310	15,978	17,703	18,222	17,903
(予算額)	うち一財	千円	16,604	2,722	15,196	15,715	15,396
直接事業費	千円	15,708	10,398		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	13,739	5,646		Windows7サポート終了に伴うバージョンアップ費用分の増	Windows7サポート終了に伴うバージョンアップ費用分の増
正職員人件費	千円	33,924	54,228				
人工数	人	4.63	7.36	7.76			
支出コスト	千円	決) 49,632	決) 64,626				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度から組織機構の改編により保険料の徴収業務が市税の収納担当課に統合され、滞納整理体制の効率化が図られた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市税と保険料の一元管理に向けて取り組み、効率のよい滞納整理を進めていく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国民健康保険の徴収に関する業務を適正且つ円滑に遂行する。	評価責任者コメント	徴収事務については、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務を執行し、あわせて、納付環境の整備等により、収納率向上を図り、自主財源を確保する。このために、研修体制の強化等により人材の育成を推進する。また、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、結果として、時間外勤務時間の削減につなげる。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
業務の見直しにより、郵便料を削減した(390千円減)	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	国民健康保険料等の徴収・滞納整理	被保険者間の負担の公平性を保つため保険料収納率の向上を図る。	滞納者に対する一斉催告、納付相談、財産調査及び滞納処分等。	否	6.30	0.60	
②	国民健康保険料等口座振替	口座振替を積極的な勧奨し、保険料収納の確保を図る。	当初納付通知書等への口座振替依頼書の封入や窓口での勧奨。口座振替促進事業の実施。	否	0.32	0.50	
③	収納統計・消込(還付)・充当	国民健康保険料の正確な消込処理及び決算数値の調製を行う。	日々の消込処理。毎月月上旬の調定・収入額の月締チェック。年度末の正確な決算数値の調製。	否	0.11	0.50	
④	納付ご案内センター事業	電話による自主納付の呼びかけを徹底することにより、新規滞納者の発生を抑制することができる。	初期滞納者に対し、電話による自主納付の呼びかけを徹底することにより、税の早期収納を図るとともに、新規滞納者の発生を抑制していく。	否	0.63	2.40	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551063	事務事業名	一般被保険者保険料過誤納還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保一般被保険者	事業の目的(意図)	適正な還付金支払いによる国保料の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容(手段)	●一般分の過年度保険料について、過誤納となった保険料を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	7,494	9,128		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	513	516			
	人工数	人	0.07	0.07	0.07		
	支出コスト	千円	決) 8,007	決) 9,644			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 過誤納通知等の誤発送防止など正確性や効率性の向上が必要である。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	転出、他保加入や所得の減額更正などの保険料賦課額が減額になる異動が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどに努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者保険料過誤納還付金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	7,494 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551065	事務事業名	退職被保険者等保険料過誤納還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保退職被保険者	事業の目的(意図)	適正な還付金支払いによる国保料の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容(手段)	●退職分の過年度保険料について、過誤納となった保険料を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	0	0	0	対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	513	516				
人工数	人	0.07	0.07	0.07			
支出コスト	千円	決) 513	決) 516				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 過誤納通知等の誤発送防止など正確性や効率性の向上が必要である。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	転出、他保加入や所得の減額更正などの保険料賦課額が減額になる異動が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどに努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等保険料過誤納還付金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551067	事務事業名	一般被保険者保険税過誤納還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保一般被保険者	事業の目的(意図)	適正な還付金支払いによる国保税の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容(手段)	●一般分の過年度保険税について、過誤納となった保険税を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	50	50	50	50	50
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	0	0	0	対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	513	516				
人工数	人	0.07	0.07	0.07			
支出コスト	千円	決) 513	決) 516				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	転出、他保加入や所得の減額更正などの保険料賦課額が減額になる異動が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどに努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者保険税過誤納還付金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551069	事務事業名	退職被保険者等保険税過誤納還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保退職被保険者	事業の目的(意図)	適正な還付金支払いによる国保税の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容(手段)	●退職分の過年度保険税について、過誤納となった保険税を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	10	10	10	10	10
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	0	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	513	516				
人工数	人	0.07	0.07	0.07			
支出コスト	千円	決) 513	決) 516				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	転出、他保加入や所得の減額更正などの保険料賦課額が減額になる異動が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどに努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等保険税過誤納還付金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551073	事務事業名	一般被保険者還付加算金		
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保一般被保険者	事業の目的(意図)	適正な還付金支払いによる国保料の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容(手段)	●一般被保険者に係る過誤納金の還付に際し、法の規定に基づいた期間に係る加算金を算定し、過誤納金に加算して支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	-	-	-	目標値	-	-	-
				実績値	-	-	-
				達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	500	500	500	500	500
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	103	119		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	586	589				
人工数	人	0.08	0.08	0.08			
支出コスト	千円	決) 689	決) 708				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた加算金であり、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者還付加算金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	103 否	0.08	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551075	事務事業名	退職被保険者等還付加算金		
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的(対象)	国保退職被保険者	事業の目的(意図)	適正な還付金支払いによる国保料の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容(手段)	●退職被保険者に係る過誤納金の還付に際し、法の規定に基づいた期間に係る加算金を算定し、過誤納金に加算して支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	50	50	50	50	50
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	0	0		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	513	516				
人工数	人	0.07	0.07	0.07			
支出コスト	千円	決) 513	決) 516				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた加算金であり、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等還付加算金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							



平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	555002	事務事業名	後期高齢者医療徴収事務費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	04後期高齢者医療特別会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的(意図)	保険料収納の確保により制度の安定運営が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容(手段)	●後期高齢者医療保険料に係る徴収に関する事務費を支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	99.5	99.5
	収納率(現年度)	収納額/調定額	%	実績値	99.6	99.3	
				達成度(%)	100.1%	99.8%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	6,512	3,130	3,720	3,720
	うち一財	千円	6,001	2,626	3,216	3,216	3,216
(決算額)	直接事業費	千円	2,801	1,766		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	2,532	1,478			
	正職員人件費	千円	7,327	14,957			
	人工数	人	1.00	2.03	2.23		
	支出コスト	千円	決) 10,128	決) 16,723			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	滞納整理システムの導入や納付ご案内センターの活用と共に、納付指導員を雇用して、訪問等によるきめ細やかな対応を推進し、収納率向上を図っている。	課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	後期高齢者医療制度の安定運営及び公平性の確保のために欠かせない事務であり、効率化及び収納率向上を図ながら実施していく。	評価責任者コメント	徴収事務については、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務を執行し、あわせて、納付環境の整備等により、収納率向上を図り、自主財源を確保する。このために、研修体制の強化等により人材の育成を推進する。また、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、結果として、時間外勤務時間の削減につなげる。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	後期高齢者医療に係る徴収事務	収納率の向上	専任の納付指導員による訪問など、きめ細やかな納付指導・相談を実施する	- 否		1.90	0.80
②	納付ご案内センター事業	電話による自主納付の呼びかけを徹底することにより、新規滞納者の発生を抑制することができる。	初期滞納者に対し、電話による自主納付の呼びかけを徹底することにより、税の早期収納を図るとともに、新規滞納者の発生を抑制していく。	- 否		0.13	1.00
③							
④							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	555005	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	04後期高齢者医療特別会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的(意図)	適正な還付金支払いによる保険料の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容(手段)	●過年度保険料について、過誤納となった保険料を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	1,554	1,431		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	0	1,253				
人工数	人		0.17	-			
支出コスト	千円	決) 1,554	決) 2,684				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	後期高齢者医療制度への加入者は、高齢化の進展により増加傾向にあり、これに伴い還付に係る件数も増加が見込まれる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	所得の減額更正などによる保険料賦課額の減額が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、引き続き、事務処理の内容や手順の見直しなどに努める。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	保険料等還付金の支払事務	【事業目標】に同じ	【事業概要】に同じ	1,554	0.17	-	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	555006	事務事業名	後期高齢者医療還付加算金		
担当部・課名	財政部 収納課	評価者(課長)	末岡 和広	評価責任者(部長)	近光 慎二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	04後期高齢者医療特別会計

事業の目的(対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的(意図)	適正な還付金支払いによる保険料の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容(手段)	●過誤納金の還付に際し、法の規定に基づいた期間に係る加算金を算定し、過誤納金に加算して支出する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	200	200	200	200	200
(予算額)	うち一財	千円	0	0	0	0	0
直接事業費	千円	4	102		対30年度増減理由	対31年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	0	0			
正職員人件費	千円	1,246	1,253				
人工数	人	0.17	0.17	0.17			
支出コスト	千円	決) 1,250	決) 1,355				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	後期高齢者医療制度への加入者は、高齢化の進展により増加傾向にあり、これに伴い還付に係る件数も増加が見込まれる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた加算金であり、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	還付加算金の支払事務	【事業目標】に同じ	【事業概要】に同じ	4 否	0.17	-	
②							
③							
④							
⑤							